

コア部

継続しています。なお、直近の平成 22 年 12 月期の事業別の営業利益はシステム開発部が△22,196 千円、業務システム部が△31,505 千円を計上しています。

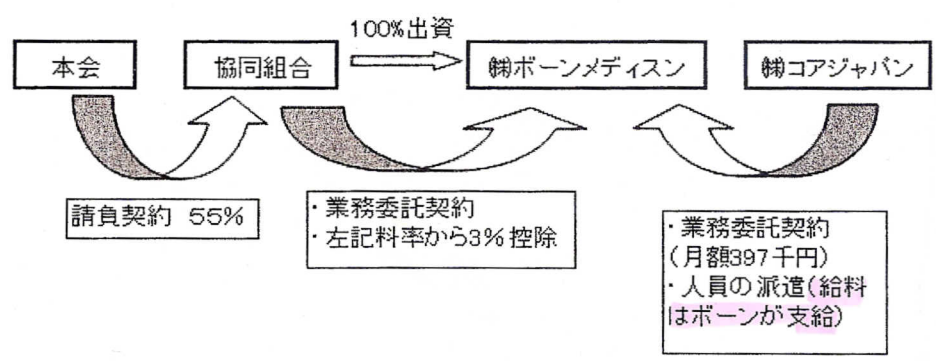
★業務システム部に至っては収益源がコアからの業務受託収入のみで年間 5,477 千円の計上に留まっている。一方で配属人員が 5 名おり、給料・賞与で約 25,658 千円の支給が行われている。この 5 名については、ボーン在籍ではあるがコアの受託業務に従事しています。このように安価な業務委託料にも関わらず、多額の人件費を要して実施している状況からすると、事業としての継続性について疑念を抱かざるを得ないといえます。また、業務委託契約という形を採っていますが、受託収入と原価である人件費が釣り合っていないため、ボーンからコアに対して寄附がなされているような実態があります。また、勤務実態等からすれば、コアが負担すべき人件費とも考えられます。

20,000
7月

★システム開発部についても同様に、売上高が 17,858 千円に対して、給与・賞与で約 26,979 千円の支給が行われています。

一方で、保険事業、損保事業、福祉レンタル事業については、約 56,364 千円の営業利益が計上されています。

以上を総括すると、損益面では、保険事業による黒字でシステム開発、業務システムの赤字を補填していることになり、大まかな資金の流れとしては定率会費から保険事業に充当する目的で徴収された資金が協同組合を通して、ボーンのシステム開発・業務システムの人件費になっていると考えられます。



(6) 表面化していない問題点と今後の方策

当初は保険事業を協同組合から切り離してやったほうがいいとの考えから、ボーンに委託し、保険事業を行うにあたってはセットで調査会社も必要との成り行きでコアが設立された。そして、システム開発という名分のもとで全柔に在籍していたSEを採用し、事業をはじめたことが結果的には問題になってしまいました。

特に、ボーンは組合が 100%出資している法人ですが、組合からボーンに流れている資金